

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自：2023年 4月 1日

至：2024年 3月31日

テ ス コ 株 式 会 社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 8,188,939 】	【流動負債】	【 6,920,786 】
現金及び預金	2,227,733	支払手形及び買掛金	4,392,365
受取手形及び売掛金	4,745,237	電子記録債務	859,461
電子記録債権	514,155	短期借入金	1,200,000
商品	590,399	未払金	70,571
前払費用	5,760	未払費用	42,941
未収入金	73,071	未払法人税等	141,766
その他	32,581	未払消費税等	60,311
【固定資産】	【 3,421,681 】	賞与引当金	120,024
(有形固定資産)	(963,096)	契約負債	16,986
建物	639,596	その他	16,356
構築物	78,696	【固定負債】	【 367,201 】
車両及び運搬具	3,450	退職給付引当金	367,201
工具、器具及び備品	325,262	負債合計	7,287,987
減価償却累計額	629,952	純資産の部	
土地	481,282	【株主資本】	【 4,322,218 】
建設仮勘定	64,761	資本金	20,000
(無形固定資産)	(1,072)	資本剰余金	200
その他	1,072	資本準備金	200
(投資その他の資産)	(2,457,513)	利益剰余金	4,302,018
その他有価証券	1,213	利益準備金	7,000
関係会社株式	2,210,137	その他利益剰余金	4,295,018
長期前払費用	52	【評価・換算差額等】	415
保険積立金	19,227	その他有価証券評価差額金	415
敷金及び保証金	21,128	純資産合計	4,322,633
繰延税金資産	205,753	負債純資産合計	11,610,621
資産合計	11,610,621		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		20,574,247
売上原価		17,988,525
売上総利益		2,585,721
販売費及び一般管理費		1,784,354
営業利益		801,367
営業外収益		
受取配当金	12	
関係会社受取配当金	303,801	
不動産賃貸料	54	
その他	10,127	313,996
営業外費用		
その他	4,022	4,022
経常利益		1,111,341
特別利益		
株式報酬受入益	24,004	24,004
税引前当期純利益		1,135,346
法人税、住民税及び事業税	285,937	
法人税等調整額	32,517	253,420
当期純利益		881,925

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 金 剰 余 金		
当事業年度期首残高	20,000	200	200	7,000	4,035,823	4,042,823	4,063,023
当事業年度変動額							
剰余金の配当					△ 622,730	△ 622,730	△ 622,730
当期純利益					881,925	881,925	881,925
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	259,195	259,195	259,195
当事業年度末残高	20,000	200	200	7,000	4,295,018	4,302,018	4,322,218

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当事業年度期首残高	149	149	4,063,172
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△ 622,730
当期純利益			881,925
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	266	266	266
当事業年度変動額合計	266	266	259,461
当事業年度末残高	415	415	4,322,633

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領が確認された時点で商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充

足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形 20,295千円
 売掛金 4,724,942千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 190,210株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月5日 定時株主総会	普通株式	622,730	3,273.91	2023年3月31日	2023年6月6日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月3日 定時株主総会	普通株式	881,925	4,636.59	2024年3月31日	2024年6月4日

4. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	3,958,924
心臓律動管理関連	4,828,499
心臓血管外科関連	3,067,519
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	2,383,687
医療機器関連	4,270,291
その他	2,065,324
顧客との契約から生じる収益	20,574,247
その他の収益	-
外部顧客への売上高	20,574,247

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,509,761
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,259,394
契約負債（期首残高）	14,826
契約負債（期末残高）	16,986

契約負債は、医療機器販売事業において、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、サービスの提供に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,742千円であります。また、当事業年度において、契約負債が2,159千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当事業年度末において14,361千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約30%、3年以内に約55%、3年超に15%が収益として認識されると見込んでおります。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。